2023年開校「神山まるごと高専」について

上席研究員　蔭西義輝
研究員　古泉将利

要　旨

1．高専（高等専門学校）は、わが国の高度成長を担う人材の育成を目的に技術者教育に特化した高等教育機関として制度化され、現在57校設置されている。優秀な卒業生を数多く輩出してきた実績が高く評価され就職状況は非常に良く、大学への編入や自校に設置している専攻科への進学も少なくない。

2．神山町へのサテライトオフィス進出第1号であるSansan㈱の代表取締役社長/CEO寺田親弘氏は、「ソーシャルに直結する社会貢献」を意識し学校をつくりたいと考え、その構想を膨らませてきた。

3．2019年6月に私立「神山まるごと高等専門学校」の設立に向けたプロジェクトがスタートし、2021年10月の文部科学省への設立認可申請を経て、2022年3月には「学び舎」の建設を開始した。同年8月に設立が認可され、2023年春の開校が正式に決定した。高専の新設は、2004年の国立沖縄工業高等専門学校の開校以来19年ぶりとなる。

4．主なハード面は、「OFFICE」と呼ぶ木造建ての「学び舎」（底地は神山町が無償貸与）、「HOME」と呼ぶ「寮・食堂」・「図書館」など（旧神山中学校の校舎を無償で譲受し改装）の2つからなる。

5．必要な設置経費に対し、全国の企業・個人からの寄附約24億円を確保している（2022年9月6日時点）。これには「ふるさと納税制度」が活用されているが、学校設立を目的とした企業版の同制度の適用認可は国内初である。

6．私立でありかつ良質な教育を実施することから学費は年間約200万円となる見込みだが、家庭の経済状況に左右されずに入学できる「学費無料化」を目指してきた。第1期生は実施されることが既に決まっており、第2期生以降も継続できるよう基金の充実などの取り組みを続けている。

7．同校が掲げている教育理念は、「人間の未来を変える次の世代を次々と生み出す」ために、「モノをつくる力でコトを起こす人の育成」に向け、「テクノロジー×デザイン×起業家精神」を全部“まるごと”身に付けること、である。

8．教育内容について、一般科目では数学の授業が多いこと、テクノロジー・デザインでの専門英語を学ぶことなどが特徴である。専門科目は情報工学、デザイン、起業家精神などの分野で構成され、ITとデザインを深掘りして学ぶ。また、起業家精神（アントレプレナーシップ）に関する授業をかなり厚く設定するとともに、多くの「起業家講師」によるセッションを週1回実施することも大きな特徴である。

9．定員は1学年40名を予定している。また、全国から学生を募集することに加え、地域とのつながりも学習の一環であるといった観点を重視し、全寮制を採用する。

10．卒業後の進路は、就職30%・編入30%・起業40%を目指している。

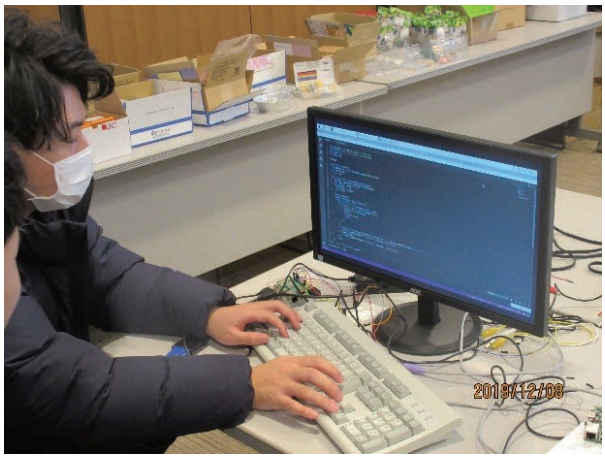
はじめに（筆者の見聞から）

筆者は、当研究所での業務の柱である景況調査のため、県内企業を適宜訪問しヒアリングを行っている。この中では当該企業の採用の動向なども話題にするが、多くの企業において地元の阿南高専（阿南工業高等専門学校）の卒業生を採用するのはなかなか難しい、という声をよく聞く。また、同高専の教員に就職の状況を直接聴いたときには、徳島県内外の企業から多くの求人があり、その倍率はコロナ禍で低下したとはいえ10倍を優に超える、とのことであった。

2019年11～12月に県内でも開催された「Web × IoT メイカーズチャレンジ2019-20」（IoTシステム開発のスキルアップを目的に、マイコンボードやさまざまなデバイスを用いプログラミングも駆使してIoT機器を自作し、出来栄えを競うコンテスト。主催：同実行委員会・総務省）にオブザーバーとして出席していたのだが、参加した大学、高専、高校などの学生・生徒が真剣に取り組んでいたことを今でも思い出す（写真1）。特に、高専生の発想や技術レベルの高さには舌を巻いた。この会場に企業経営者がいたとすれば、「明日からウチの会社に来ないか」と声を掛けるに違いないと思えたほどだった。

このように、高専はわが国の学校制度において少数の存在ではあるものの、社会全体における存在感はかなり大きいものがある。

写真1　「Web×IoT メイカーズチャレンジ」での取り組み（筆者撮影）



さて、2022年8月31日に私立「神山まるごと高等専門学校」の設立が認可され、2023年4月には第1期生が晴れて入学する運びとなった。2004年開校の国立沖縄工業高等専門学校以来、19年ぶりの高専新設となる。既存の高専で行われている専門のテクノロジーもしくはデザインを追求するのではなく「テクノロジー×デザイン×起業家精神」を“まるごと”身につける教育内容、全寮制の採用（他では私立国際高等専門学校のみ）、第1期生の学費無料化（第2期生以降も目指す）などの特徴もあって、注目度が大いに高まっている。

本稿は、小さな過疎のまちでの学校創設という壮大なチャレンジを取り上げる。この取り組みが徳島という地域に影響を及ぼすのはもちろんのこと、わが国の教育界、産業界に良い意味での大きな波紋を起こすことが期待されるからである。

1．高専について

（1）既存高専の実際

高等専門学校、略して「高専」に対するイメージは、どういうものであろうか。筆者は、「工業教育が充実しており長年にわたり優秀な技術者を多数輩出している」、「就職は大企業を中心に非常に良い実績を残している」、「国立大学の理工系学部に編入する学生も少なくない」といったことを挙げる。また、ロボットコンテスト（ロボコン）、プログラミングコンテスト（プロコン）、ディープラーニングコンテスト（DCON）など全国の高専生が参加するさまざまなコンテストなどは主要マスメディアにも取り上げられており、目にした方はこの学生が持つ能力の高さを認識されていると思われる。さらに、2009年に公表されたOECD専門家チームによる「高等教育政策レビュー」では、わが国の大学や大学院に対しては厳しい評価を述べ

る一方で、高専教育のシステムに対してはかなり高い評価を与えている。

本稿執筆に当たり、神山まるごと高専の学校長である大蔵峰樹氏にヒアリングを行った。その中では、大蔵氏が福井高専(福井工業高等専門学校)の出身ということもあり、在学時の経験を通じて高専のことをうかがうことができた。上記のように高い技術力を持つ人材の養成といった観点だけではなく、筆者が知らない側面も紹介いただいた。以下にその要点を記す。

・授業の受講スタンスについては、大学での単位取得と同様、学生個人の自主性に強く委ねられている。
・さまざまな課外活動においては、一定の制約はあるが、学生がほぼ自主的に決定し活動する。
・高校3年＋大学4年の計7年間で学ぶことを5年間で網羅的に学ぶ。また、実験・実習・実技も多く採り入れている。したがって、座学で学ぶ内容については、大学のように深掘りはせず、「目次を学ぶ」といった感覚での学習となるときもある(この意味では、「高校→大学での学び」と比べて優劣を付けることはできない)。
・「『自分で考え』、『自分で調べ』、『実際に手を動かし』(以上の3点は順不同)、『答えを出す・解決する』」というマインドセットを形成し、行動様式を身に付ける。

また、大蔵氏は「『大卒はまず頭で考える』、『高専卒はまず手を動かす』といった印象が強い」と述べた。この2つに優劣を付けることはナンセンスではあるが、こうしたことも含め高専の社会的評価が高い理由が理解できると思われる。

一方、ネガティブな側面も指摘されている。その中で最も多いのが、企業などの人事システム(給料・昇任なども含む)において、高専本科卒業後進学せずに就職した社員と大学卒業後就職した社員との間に異なる基準を採用していることへの不公平感や不満である。2017年に東京都立産業技術高等専門学校が実施した企業向けアンケート調査によると、高専本科生卒と大学学部卒と同じシステムと異なるシステムを採用している企業の比率はほぼ同じであった。また、2014年度実施「高専卒業生キャリア調査」の分析などを取りまとめた矢野・濱中・浅野編[2018]、高専卒業生や現役生のインタビューを取りまとめた稲川[2022]では、「短大卒と同様に扱われ、2年早く仕事に就いていても大卒者が入社した段階で、給与が大卒初任給に及ばなかったときのショックは相当なもの」、「企業によってはできるだけ高専卒を安く採用したいと考える節がある」などのアンケート回答が紹介されている。

一方、矢野・濱中・浅野編[2018]では学歴別(高専・国公立大・私立大)・年齢階層別(25～59歳で4つの階層に分類)の平均年収が紹介されているが、55～59歳で国公立大卒が高専卒を上回った以外は、高専卒が上回っている。また、先述の通り高専卒と大学学部卒を同じ待遇とする企業もある。したがって、以上述べてきた「高専卒と大学学部卒の壁」の有無は二極化している現状といえよう。

神山まるごと高専は、柱の1つに掲げている起業家育成教育の一環として、さまざまな領域で活躍する「起業家講師」と同校学生が触れ合うセッションを週1回ペースで設ける。こうした取り組みは、以上のようなネガティブな側面を一蹴することへの大きなきっかけになると期待される。

(2)既存高専に関する主なデータ

高専はわが国の高度成長を担う人材の育成を目的に技術者教育に特化した高等教育機関として制度化され、国立高専については1962年に12校が設置されたことから始まった。地元の阿南高専は1963年に設置された。以後、明治開校の商船学校(1951年に商船高等学校に改称)

を母体とする商船高専を 1967 年に設置(5 校)、1943 年開設の無線電信講習所(1949 年に電波高等学校に改称)を母体とする電波高専を 1971 年に設置(3 校)、2009 年の高度化再編(8 校を 4 校に統合再編)などを経て、国立高専は現在全国に 51 校設置されている。また、公立は 3 校(東京都立、大阪公立大学、神戸市立)、私立は 3 校(サレジオ、国際、近畿大学)であり、合わせて 57 校となっている。

以上合わせた入学定員は、国立が 9,360 人、公立が 720 人、私立が 385 人で、計 10,465 人である(2022 年度)。大宗を占める国立高専を中心にみると、「機械工学科」、「電気工学科」など分野別学科(1 学科当たりほぼ 40 人)で構成する学校が多い。他方、阿南高専(入学定員 160 人)の「創造技術工学科」のように、1 学科制で第 2 学年進級時から専門のコースに配属するシステムを採用する学校も増えてきている。

図表 1 は、国立高専の教職員数を表わしたものである。人数もさることながら、高専の教員は大学と同様に「教授」、「准教授」等に区分されており、高校の教諭などとは異なる。

卒業・修了後の進路について、2021 年度の国立高専本科卒業生の実績をみると、就職が 56%、大学編入が 24%（大学学部第 3 学年への編入)、専攻科進学が 16%となっている(図表 2)。高専の専攻科とは、5 年課程の教育を基礎として、さらに高度な知識と技術を教授し研究を指導することを目的として設置される課程である。この 2 年の課程を修了し、学位授与機構の認定を受けると、大卒相当の学士を得られる。次に、主な大学への編入学の状況をみると、豊橋・長岡の両技術科学大学がともに 300 人以上であり抜きん出ている。また、東大などの旧帝大、東工大、さらには徳大など多くの地方国立大などにも数十名単位で編入している。

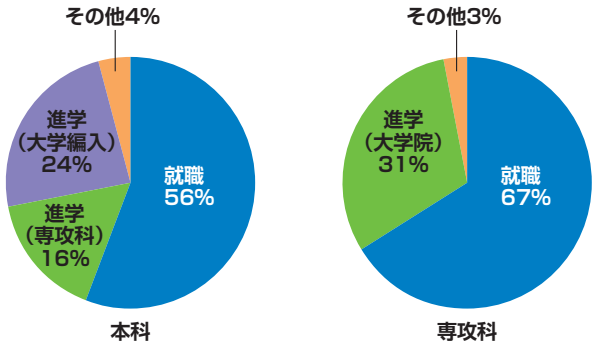
図表 3 は、就職率・進学率の推移を表したものである。両者とも非常に高い水準にあることを改めて確認することができる。

図表1　国立高専の教職員数

	人数(人)
校　長	51
教　授	1,463
准教授	1,396
講　師	276
助　教	377
助　手	5
教員計	3,568
事務職員	1,730
技術職員等	708
合　計	6,006

出所：国立高等専門学校機構
「独立行政法人国立高等専門学校機構 概要 (2022 年度)」

図表 2　国立高専卒業・修了後の進路状況(2021 年度)



※グラフの数値は、小数点以下第 1 位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも 100% とならない場合がある。
出所：国立高等専門学校機構
「独立行政法人国立高等専門学校機構 概要 (2022 年度)」

図表3　国立高専卒業・修了者の進路の推移　(%)

		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
本科卒業者	就職希望者の就職率	99.8	99.7	99.5	98.8	98.7
	進学希望者の進学率	97.1	97.8	97.7	97.7	96.6
専攻科修了者	就職希望者の就職率	99.4	99.4	99.3	99.1	98.9
	進学希望者の進学率	99.2	98.5	99.3	98.9	98.7

注　：2022 年 5 月 1 日現在
出所：国立高等専門学校機構「独立行政法人国立高等専門学校機構 概要 (2022 年度)」

2. 神山まるごと高専誕生の背景

(1)「よそから人と会社が入ってきた」まち

神山町は、地方創生のモデルケースといわれている。今では、都会からサテライトオフィスが数多く進出し、表現は悪いが多くの「よそ者」が滞在・移住している。新たに高等教育の学校までできようとしている現状をみると、“どのように仕掛けてきたのか？”と思われる方も多いであろう。

この一連の取り組みを包括した「神山プロジェクト」は、マスメディアでの報道、書籍、SNSでの紹介・発信などさまざまな角度から取り上げられている。本稿では詳細に触れないが、以下に重要と思われるイベントを記す。

・1991年：1927年に米国から日本に贈られた友好親善の「青い目の人形(アリス)」にまつわり、「アリスの里帰り」として民間訪問団30名が米ペンシルベニア州に訪問
・1992年：神山町国際交流協会設立
・1999年：「神山アーティスト・イン・レジデンス」(アート・プロジェクト)始動
・2004年：NPO法人グリーンバレー設立
・2008年：「神山ワーク・イン・レジデンス」(空き家紹介、移住支援など)開始
・2010年：Sansan㈱が同町第1号となるサテライトオフィス「神山ラボ」を開所
・2013年：「神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス」(コワーキングスペース)開設
・2015年：「WEEK神山」(サテライトオフィス体験宿泊施設)開業

なお、サテライトオフィスについては、同町に15の企業が開設している(2022年3月時点 徳島県調べ)。

この「神山プロジェクト」の中心的な存在が、NPO法人グリーンバレー理事の大南信也氏である(設立時は理事長)。クラウド名刺管理サービスなど「働き方を変えるビジネスデータベースの企画・開発・販売」を手掛けるSansan㈱の創業社長寺田親弘氏がオフィス開設を決断したのも、大南氏との面談がきっかけであった。

・(寺田氏)大南さんたちの活動があって、まちが面白いことになっていましたから。たとえわれわれが開設していなくても、いずれどこかの企業が開設したでしょう。(寺田・荒木(対談)[2021])
・寺田氏が「もしかしたらパソコン教えたりはできるかもしれません」と持ちかけたのに対し、大南氏は「そんなのはいらない。Sansanというの会社の本業がこの田舎町でも成り立つと証明してくれたらそれでいいよ」と返答。(大井(BBCニュース)[2022])

このように、神山は“よそ”から来た人・企業に「自由に働いてもらい良い成果をあげてもらう」ことを求め、場を提供してきたのである。

(2)新たなコンセプトの高専をつくる

昨秋発刊した当研究所機関誌「徳島経済2021 Autumn/Vol.107」の巻頭では、Sansan㈱社長の寺田氏の「対談　神山からシリコンバレーを生み出す神山まるごと高専の挑戦」(対談者：弊社前専務理事荒木光二郎)を掲載している。高専設立の経緯について寺田氏から分かりやすい発言がなされており、以下ではこの要点を紹介する。

・サテライトオフィスを設置してから数年後には、「ソーシャルに直結する社会貢献」を意識し、学校をつくりたいと考える。
・2016年には、「ユナイテッド・ワールド・カレッジISAKジャパン」(軽井沢にあるわが国初の全寮制インターナショナルスクール)を視察した。
・神山に「スタンフォード大学」があれば、ここは「シリコンバレー」になる。

・自社の高専出身社員と接する中で、彼らが優秀であることを実感。
・これらの社員に聞くと、高専に入学する段階で「自分はこれでやっていく」と覚悟を決めており、高いモチベーションを持っている。
・高専は、大学編入でき、企業からも大人気で就職率はほぼ100％。
・この先に「起業」をくっつけると、最強の高等教育機関になるのではないか。
・既存の高専の枠組みを使って、新しい学校をつくるイメージ。
・残す必要があるのは「モノをつくる力」。
・つくるモノをきちんと表現して伝えるための「デザイン」が必要であり、「テクノロジー×デザイン」でないと「モノをつくる力」として完結しない。
・起業家精神（アントレプレナーシップ）の学びも合わせて、「モノをつくる力でコトを起こす人」を育成する。
・起業は何も特別なことではなく、現代や未来においてはそれが最も当たり前と感じてもらいたい。
・「まるごと」には、いろんな意味を重ねている。1つは、「学校とまち」、「学生と先生」、「企業と学校」などその間に区別はないイメージ。もう1つは、テクノロジーとデザインと起業家精神、つまり大学の理工学部と美術大とMBAでの学びを全部まとめるイメージ。
・大南氏をはじめいろいろな方と話をしながら、以上のようにつくりたい高専の構想を膨らませてきた。

以上の寺田氏の発言をみると、これまでにない新たな高等教育をつくる並々ならぬ決意を理解することができよう。

筆者は仕事柄「高専＝高等技術者養成機関」と思い込んでいたし、このように考えている方も多いと思われる。しかし、デザインと起業家精神の学びがふんだんに盛り込まれた全く新たな教育が、徳島県内に誕生するのである。これまでの固定概念を排除した上で、見て・関わっていく必要がある。

3. 高専設立に向けたこれまでの活動

(1)プロジェクト立ち上げから建築にかけて

先に述べた同高専のコンセプトを受け、設立に向けたプロジェクトが具体的に動き出すことになる。

2018年度には、神山まるごと高専設立準備委員会が高専設立事業の可能性調査活動を実施し構想の取りまとめを行った。続く2019年6月には設立プロジェクトをスタートさせ、以後、校舎・校地の設置計画の策定、教職員の採用、カリキュラムの作成、設立資金の確保など鋭意活動を展開してきた。

高専経営を担う中心メンバーは、以下の通りである。

・理事長　：寺田親弘氏（Sansan社長）
・学校長　：大蔵峰樹氏（ZOZO NEXT取締役CRO、元ZOZO CTO）
・クリエイティブディレクター
　：山川咲氏（ウェディング企画Crazy Wedding創業者）
・カリキュラムディレクター
　：伊藤直樹氏（クリエイティブ集団PARTY代表・京都芸術大学教授）
・事務局長：松坂孝紀氏（人材教育コンサルティング アチーブメント出身）

2021年10月には文部科学省への設立認可申請を終え、2022年3月には「学び舎」の建設を開始している（写真2）。

主なハード面は、「OFFICE」と呼ぶ木造建の「学び舎」（底地は神山町が町有地約8,000㎡を無償貸与）、「HOME」と呼ぶ学生全員が寝食をともにする「寮・食堂」・「図書館」など（旧神山中学校の校舎（備品も含む）を無償で譲受し改装）、以上2つからなる。

写真2　建築中の「学び舎（OFFICE）」（筆者撮影）

（2）設立資金確保の状況

この間、設立に必要となる資金の確保にも努めてきた。以下に、同高専の WEB で紹介されている寄付を実施した企業を記す（2022 年 9 月 9 日時点）。

コクヨ㈱、㈱メルカリ、㈱シロ、㈱アカツキ、三井不動産㈱、㈱スノーピーク、㈱阿波銀行、㈱えんがわ、大塚製薬㈱、大塚化学㈱、㈱大塚製薬工場、㈱金剛、㈱徳島大正銀行、ニタコンサルタント㈱、日亜化学工業㈱、㈱メディアドゥ、㈱ LITALICO、㈱ JMDC、さくらインターネット㈱、㈱スマレジ、㈱セプテーニ・ホールディングス、㈱ラクスみらい、㈱アイモバイル、ウイングアーク 1st ㈱、harmo ㈱、クラウドサーカス㈱、朝日放送グループホールディングス㈱ / 朝日放送テレビ㈱、三和シャッター㈱、KOBASHI HOLDING ㈱、四国電力㈱、三和ホールディングス㈱、㈱キントー、Allbirds 合同会社、㈱エアウィーヴ、Sansan ㈱、おカネ学㈱、㈱フォーデジット、クラシエホールディングス㈱、インキュベイトファンド㈱

ここでは法人のみ記載したが、個人の寄付も多く集まっている。なお、両者とも「ふるさと納税制度」が活用されているが、学校設立を目的とした企業版の同制度の適用認可は国内初である。

また、2021 年 6 ～ 8 月に実施した応援購入サービス（クラウドファンディング）「Makuake（マクアケ）」を通じて、1,611 人から 57,213 千円の応援資金が集まった。このうち、限定 1,000 人分（@ 30,000 円）の「一緒に作る『先輩』コース」は（購入者による学校や学生へのサポートが期待される参加型の形態も併せ持っており、特別授業、『先輩』限定オンラインコミュニティ、学校づくり会議などへの参加が可能）、募集開始後 3 日間で達成した。

以上の活動および設立賛同者などによる厚い支援もあって、2021 年 9 月開催の住民説明会では、必要な設置経費約 17 億円に対し調達済み・手続き中の金額は合わせて約 21 億円に上ったと公表されている。

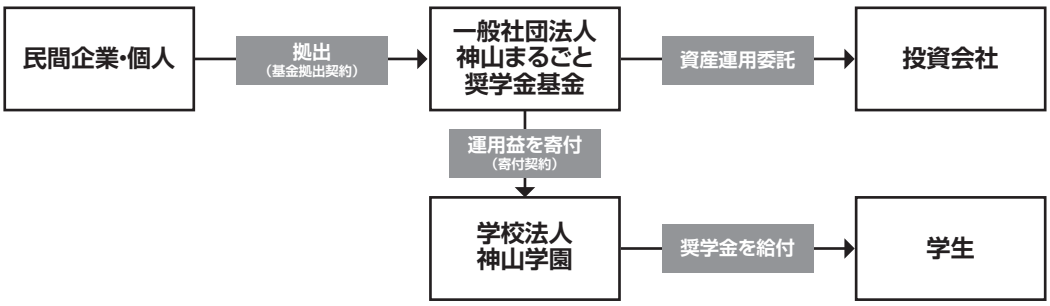
注：2022 年 9 月 6 日開催の開校決定報告会見では、約 24 億円を確保したとの報告がなされた。

（3）学費無償化への取り組み

同高専の入学定員は 40 人であり、他の高専の規模（私立国際高専の 45 人以外は 120 ～ 320 人）に比べるとかなり少ない。また、私立でありかつ良質な教育を行うことから、学費は年間約 200 万円となる予定である。もっとも、このレベルの学費負担となると、一定水準以上の収入がないと非常に厳しい。そこで、家庭の経済状況に左右されず、世界を変える可能性を秘めた子どもたちの誰もが目指せる学校にするために、独自の給付型奨学金制度を立ち上げた。

この制度の概要は①趣旨に賛同する民間企業・個人が「一般社団法人神山まるごと奨学金基金」に資金を拠出、②拠出金を投資会社に運用を委託、③運用益を高専に寄付し学費に充当、であり、同高専が考案したわが国初のスキームである（図表 4）。1 社 10 億円、100 億円規模の基金を想定しており、2022 年 6 月には伊藤忠テクノソリューションズ㈱が 10 億円を拠出することを公表した。

図表４　神山まるごと高専の奨学金基金スキーム図



出所：WEB サイト PR TIMES「神山まるごと高専（仮称）日本初の奨学金基金スキームを公開」（2022 年 3 月 15 日）

この制度においては、資金を拠出する民間企業・個人を「スカラーシップパートナー」と位置付け、重要なパートナーとして連携していく。具体的には、当該の企業名・個人名を冠した奨学金を受け取る学生（1 つの企業・個人につき各学年 4 人ずつ）とスカラーシップパートナーチームを組成し、共同研究や新事業創造などを通じて在学中また卒業後も連携を続けていくことを想定している。

また、デロイトトーマツコンサルティング合同会社が、10 年間にわたり年間 5 千万円を同高専に寄付しこのスカラーシップパートナーとして参画することも公表されている。

注：2022 年 9 月 6 日開催の開校決定報告会見では、「㈱セプテーニ・ホールディングス」、「ソニーグループ㈱」、「ソフトバンク㈱」、「㈱ミクシィおよび同社創業者・取締役ファウンダー笠原健治氏」が、上記給付型奨学金制度に対して各 10 億円を拠出する旨の報告がなされた。

以上の取り組みを受け、2023 年開校時に入学する 1 期生の 5 年分の学費無料化は実施されることが決まっている。今後も、2 期生以降の無料化実現を目指し、100 億円規模の基金づくりが進められる。

(4)積極的な情報発信活動

2020 年 11 月に大蔵峰樹氏が学校長に就任して以降理想の学校づくりに向かう中、多くの識者など（企業経営者、創業者、大学教員、行政、作家、中学生等）とのトークセッション「円卓会議」を 13 回にわたって開催し、WEB 会議などで発信してきた。第 1 回「学校はどのように未来を変えるのか」（2021 年 2 月開催）から第 13 回「これからの進路の考え方」（2022 年 7 月開催）まで、「学校」、「教育」、「地方」、「起業」、「進路」、「未来」などさまざまな角度から活発な議論が繰り広げられ、今後の学校建設に大いに役立つイベントとなっている。

既存の高専はテクノロジー色が非常に強いこともあって学生は男子の比率が高いが、神山まるごと高専は学生の男女数を同数にする予定である。起業に性差は存在しないのは当然だが、この観点をクローズアップし女性の起業への意識を高めることを目的として、トークセッション「女子による女子のための『起業家図鑑』」を 2022 年 9 月にかけて計 4 回開催してきた。

2022 年 3 月 26 ～ 27 日には、中学生と保護者を対象とする「未来の学校 FES」が神山、東京で開催された。東京はファウンディングパートナーのコクヨ「みんなのワーク＆ライフ開放区『THE CAMPUS』（東京品川オフィス）」で行われ、先述の高専経営にあたる寺田氏・伊藤氏、グリーンバレーの大南氏、第一線の起業家やテクノロジストなど 20 人を超える講師が登壇した。

また、ものづくりやアートに触れる実習、学校の香り「校香」をつくるワークショップや「コーチング」体験なども行われた。なお、この学生向け授業・保護者向け授業は、オンラインでも配信されている。神山会場では、「現地見学」、「地産地食の給食体験」、「フィールドスタディ」、「起業家焚きトーク」などが行われた。

以上のようなイベントだけではなく、教育関係者向けの学校説明会、中学生向けの学校説明会(2022年8月には福岡・名古屋・札幌で開催)、私立高専合同進学説明会なども開催するなど、入学募集に向けた活動を着実に進めてきている。

(5)サマースクール

同高専での授業や生活を体験することを目的として、2022年8月に5泊6日の日程のサマースクールを2回開催した(会場:神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス、宿泊施設:WEEK神山)。参加人数は各回19人であり、事前に以下の課題を提出した211人から選考された。この応募人数をみるだけでも、同高専への関心の高さ、さらにいえば入学希望者がかなり多いことが分かる。

＜課題1(作文)＞

あなたは将来どのようなことをしたいと考えていますか。そこに神山まるごと高専で学べる3分野(テクノロジー・デザイン・起業家精神)がどのように生かせると考えていますか。600字以内で説明しなさい。

＜課題2(動画)＞

あなたがこれまで熱中して行ってきたことを1つ取り上げて、3分以内の動画で自己PRしてください。

この6日間では、授業(プログラミング、国語表現、アントレプレナーシップほか)、ゼミ(グループに分かれて議論を重ね、プレゼンテーションを行う)、起業家講師とのディスカッション、さまざまなアクティビティなどが行われた(写真3)。筆者も参加者のプレゼンテーションをWEBで拝見したが、中学生とはとても思えないほどのアイデアや表現力に驚くばかりであった。

写真3 「サマースクール」の様子(筆者撮影)

4. 神山まるごと高専の理念・教育内容

(1)理念

同高専の設立経緯については理事長寺田氏の発言要旨を第2章に載せているが、そこでは言及されていないことを紹介しておく。

・(前略)教育が今まで通りでいいはずがない。今、大人にできるのは、今以上に不確実な時代が続いても、強く幸せに生き抜ける力を育てること。そのための学びの場をゼロからつくり、人間の未来を変える次の世代を次々と生み出す。その強い覚悟と情熱のもと2023年に創立する学校が「神山まるごと高専」です。(後略)

～冊子「2023年開校予定 神山まるごと高専(仮称)学校案内」から抜粋～

経営の中核をなす寺田氏、大蔵氏、山川氏、伊藤氏らが、起業を経てビジネスの第一線で奮闘する中、このような強い危機感を抱くのは当然のことであろう。

そして、「モノをつくる力でコトを起こす人」の育成に向け、「テクノロジー×デザイン×起業家精神」を全部“まるごと”身に付けることを目標とした高専をつくることになった。そのために、わが国が誇る高専の学びを活かしアップデートさせ、「5年間で集中して学ぶ」、「みんなが共に暮らす」、「知識よりも実践」、「つくる力」、「全てが自由」などの理念に基づき、他にはない学び、体験を得ることを目指している。

(2)教育内容など

授業については、一般科目では国語、英語、社会科学、自然科学、保健体育、美術の各分野で設定される。専門科目で情報工学を厚く学習することもあり、一般科目では数学の授業が多いことが特徴である。また、テクノロジーやデザインなどにおける専門英語やプレゼンテーションの能力取得・向上も目指す。専門科目は、情報工学、デザイン、起業家精神、総合の各分野で設定される。情報工学分野では、プログラミングを中心に、IoT、コンピュータアーキテクチャー、電気電子関連、統計データ分析、人工知能なども学ぶ。デザイン分野は、Web、UI/UX（ユーザーインターフェース/エクスペリエンス）、3D-CG&CAD、建築などである。

最も特徴的なのは起業家精神分野であり、10以上の授業などをラインナップしている。また、多くの「起業家講師」が来校し学生と夢や未来を語り合う“セッション”を週1回実施することも予定されている。こうしたカリキュラムをみると、同高専の際立った特徴が示されているといえる。

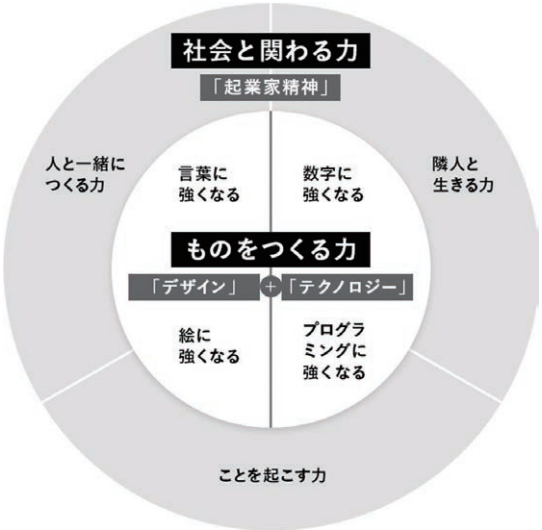
全国から広く学生を募集することに加え、神山という地域とのつながりも学習の一環であるといった観点などを重視して、学生は全寮制のもとで生活を送る。共に暮らす体験を通して、コミュニケーション力や人間力を身に付けることが期待される。

卒業後の進路は、就職30%・編入（大学編入、海外留学など）30%・起業40%を目指している。就職については、企業等とのプロジェクトや上記起業家講師とのコンタクトなど在学中から“社会”との接点が多くなることから、一般的な“就活”ではなく「スカウト」されるケースも想定している。編入は、学生個々の希望に合わせた支援を充実させるとしている。起業は、これが身近な環境で学生時代を過ごすことから当たり前の選択肢の1つになると考えており、卒業後もさまざまな角度から活躍を応援する。

学校長の大蔵氏からは、上記教育内容や対外的な活動について、以下のように考えていることをうかがった（学校としてではなく、大蔵氏個人の考えも含まれる）。

- 起業家精神（アントレプレナーシップ）関連のカリキュラムは、既存高専の数倍レベルで組みこんでいる。
- デザインの教育も充実させていることから、テクノロジーの教育はその分少なくなる。
- したがって、分野を絞り、「判断できる能力」を付けることを重視している。
- 言い換えれば、「一人で全部できる能力」ではなく、「一人で全部“理解”できる能力」を取得してもらいたい。
- 具体的にはいえば、モノづくり・デザインだ

図表5　神山まるごと高専カリキュラム「神山サークル」



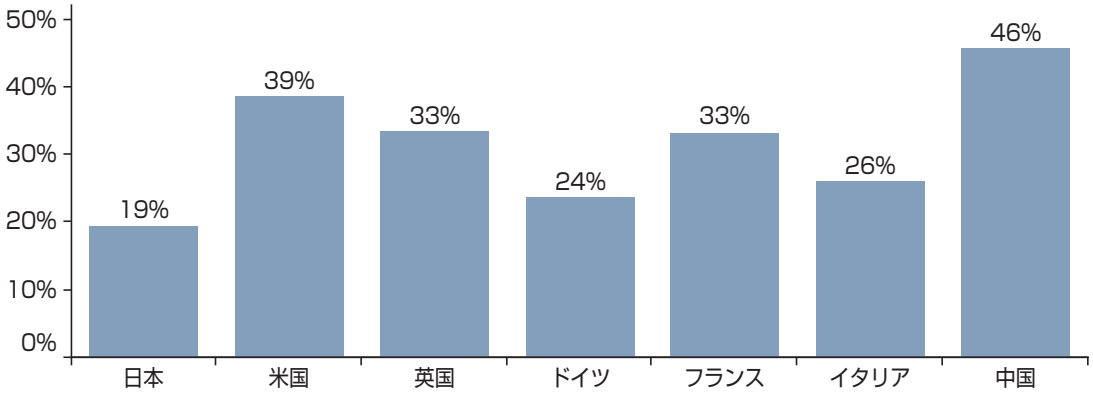
出所：冊子「2023年開校予定」神山まるごと高専（仮称）学校案内

けではなく経営もわかる人材、経営が中心だがテクノロジーもデザインもわかる人材を輩出したい。
・起業家精神（アントレプレナーシップ）教育を柱の１つにしているが、メインの位置付けではない。もっとも、すべての科目にその要素を組み込んでいく。
・対外的なつながりや活動なども含め、シリコンバレーが持つカルチャーや仕組みを“神山版”に焼き直し、モデルケースをつくり上げたい。
・徳島、四国の人やさまざまな組織とのつながりを広げ、深めていきたい。
・もっとも、学生、教職員、その家族なども含めると５年後には250人規模が神山町（推計人口：4,421人（2022.8.1時点））に居住することから、ある程度の時間をかけて“まちになじむ”必要がある。
・将来には、この“神山まるごと高専の教育”が、ロールモデルとなって既存の高専なども含め全国に拡大していくことを期待している。

おわりに（あらためて起業の観点から）

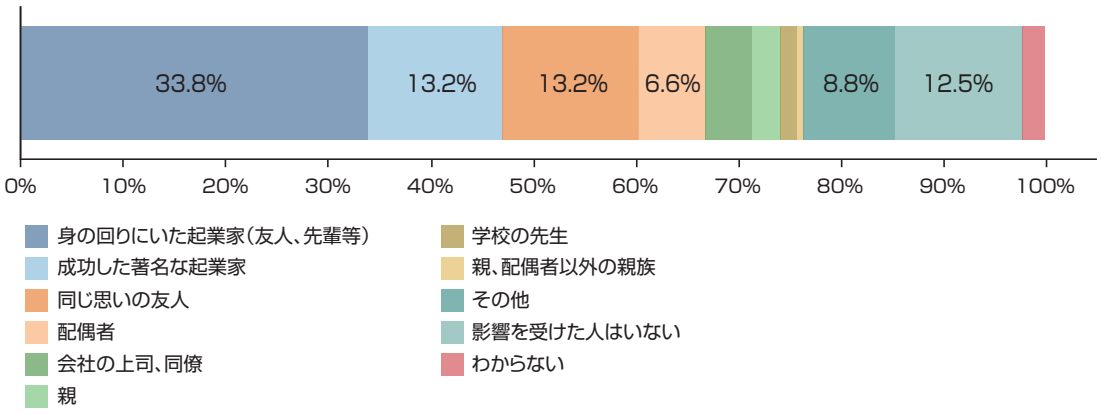
わが国の開業率の低さやスタートアップ育成の脆弱な現状は、多方面から指摘され続けてきた。この背景にはさまざまなことが挙げられるが、１つの視点として「周囲に起業家がいる人の

図表６　周囲に起業家がいる人の割合



資料：みずほ情報総研株式会社「令和２年度グローバル・スタートアップ・エコシステム強化事業（起業家精神に関する調査）」
（注）1.2018年の調査の数値。
2.ここでいう「周囲に起業家がいる」とは、「過去２年間に、新しくビジネスを始めた人を知っている」とした割合を示している。
出所：中小企業庁編「中小企業白書　小規模企業白書2022年版」

図表７　起業に当たり最も影響を受けた人



資料：一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2021」
（注）1. アンケートの調査対象は設立５年以内のベンチャー企業1,514社。調査期間は2021年５月11日～６月11日。
2. 有効回答数はn=136。
出所：中小企業庁編「中小企業白書　小規模企業白書2022年版」

割合」の他国との比較が参考になる。図表6をみると、現状のままでは格差がますます拡大する懸念は大きい。政府が2022年を「スタートアップ元年」と位置付け関連施策を今後積極的に展開しようとするのも、こうした危機感が大きな動機となっていると考えられる。

図表7は、起業に当たり最も影響を受けた人の比率を表している。最も多いのは「身の回りにいた起業家（友人、先輩等）」であり、「成功した著名な起業家」、「同じ思いの友人」が続いている。同高専の特徴である起業家精神（アントレプレナーシップ）教育などにより薫陶を受けた学生そして卒業生は、他と比べるとこうした人に実際に出会える可能性が非常に高い。卒業後すぐに、さらには在学中に起業する学生だけではなく、卒業後就職や編入を選択してもそのキャリアを活かしていずれかのタイミングで起業するOB･OGも多く輩出されることになろう。

ともあれ、わが国そして世界に影響を与え変革を成し遂げる人材の輩出を目指す教育機関が、この徳島に誕生する。私たちもさまざまな“刺激”を受けることになろう。同高専にどのように関わっていくのか、大いに思索し実際の行動に移していく必要がある。

＜参考文献＞
・中小企業庁［編］「中小企業白書 小規模企業白書 2022年版上」
・OECD［編］「日本の大学改革 －OECD高等教育政策レビュー：日本」明石書店 2009年10月
・篠原匡「神山プロジェクト －未来の働き方を実験する」日経BP社 2014年3月
・NPO法人グリーンバレー･信時正人「神山プロジェクトという可能性～地方創生、循環の未来について～」廣済堂出版 2016年8月
・東京都立産業技術高等専門学校「卒業生及び東京都立産業技術高等専門学校に関する企業の意識調査 調査結果報告書」2017年12月
・矢野眞和･濱中義隆･浅野敬一［編］「高専教育の発見 －学歴社会から学習歴社会へ」岩波書店 2018年4月
・稲川幸宏「高専卒キャリアのリアリティ」Kindle版 2022年3月
・「独立行政法人国立高等学校専門学校機構 概要（2022年度）」2022年8月
・大井真理子「徳島の山あいの町、日本のシリコンバレーになるか　起業家育成の高専が開校へ」BBC NEWS JAPAN（ウェブサイト2022年8月22日）
・冊子「2023年開校予定 神山まるごと高専（仮称）学校案内」
・「対談　神山からシリコンバレーを生み出す 神山まるごと高専の挑戦 Sansan株式会社代表取締役社長/CEO 寺田親弘氏（対談者：徳島経済研究所前専務理事 荒木光二郎）」徳島経済研究所 徳島経済 2021 Autumn/Vol.107